



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <http://www.aigan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊

TEL 06-6772-3383

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,562	12.1	522		447		557	
2020年3月期	15,429	4.9	52	76.8	138	55.1	12	

(注) 包括利益 2021年3月期 484百万円 (%) 2020年3月期 56百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	28.74		4.0	2.8	3.9
2020年3月期	0.64		0.1	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,489	13,604	87.8	700.99
2020年3月期	15,967	14,089	88.2	725.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,604百万円 2020年3月期 14,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	229	79	19	2,303
2020年3月期	153	7	177	2,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00						

(注) 2022年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,933	21.1	8		42		19		0.98
通期	15,980	17.8	204		245		121		6.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	21,076,154 株	2020年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,668,306 株	2020年3月期	1,668,365 株
期中平均株式数	2021年3月期	19,407,831 株	2020年3月期	19,408,002 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,307	11.9	516		435		544	
2020年3月期	15,109	4.9	49	77.3	141	53.7	7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	28.04	
2020年3月期	0.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	15,385		13,560		88.1		698.73	
2020年3月期	15,844		14,032		88.6		723.03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,560百万円 2020年3月期 14,032百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が国内外の経済活動に深刻な影響を及ぼし、景気が低迷し、大変厳しい状況となりました。国内では、2度にわたる緊急事態宣言の発出に伴う感染拡大に対する警戒感や活動自粛ムードが経済活動の停滞に繋がり、雇用・所得環境の悪化と相俟って、個人消費は低迷いたしました。現状、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、感染第4波が拡大している状況の下、個人消費や消費マインドへの影響が長期化することが懸念され、依然として先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先課題と位置づけ、新型コロナウイルスの感染予防策の徹底に取り組んでまいりました。また同時に、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての当社グループの社会的な使命と責任と捉え、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を継続して推進してまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高は13,562百万円（前期比12.1%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一部店舗での休業と営業時間短縮の影響が期初から5月にかけて顕著に現れ、来店客数が大幅に落ち込んだため、第1四半期連結会計期間は前年同四半期比で35.9%減となりましたが、第2四半期以降、初回の緊急事態宣言解除を受け客足は徐々に戻り、売上は一時期に回復を見せたものの、年末にかけての感染第3波と本年3月に入ってからの感染者数の急激な増加の影響を受け、減収となりました。売上総利益率は、主に価格施策や品種別の売上構成比の変化の影響により前期比で0.7ポイント上昇しました。一方、経費面では、経費コントロールの徹底を図り、チラシやCMなどの販売促進施策の見直しによる広告宣伝費の抑制、その他の販売費の減少、休業店舗のテナント家賃の減免、休業や営業時間の短縮による時間外勤務の減少などにより、販売費及び一般管理費は10,016百万円（前期比5.8%減）となりましたが、売上高販管費率は大幅な売上高の減少の影響により4.9ポイント上昇しました。

この結果、営業損失は522百万円（前期は営業利益52百万円）、経常損失は447百万円（前期は経常利益138百万円）となりました。また、特別損失として減損損失14百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は557百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失12百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として永年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化を図ってまいりました。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性の確保とマーケティングの最適化を通じて、質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、期初から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、ロードサイド店舗以外の一部インショップ店舗での臨時休業や営業時間短縮に加え、外出自粛に伴って一時的に客足が遠く状況に陥ったことなどが影響した結果、第1四半期連結会計期間において、中心品目のメガネの売上高は前年同四半期比で32.6%減少し、準主力品目の補聴器、サングラスの売上高も各々41.2%、54.9%減少しました。6月以降客足は徐々に戻ったものの、年末にかけて新規感染者数が増加したことに伴う外出自粛要請の影響が出て一時期客足が再び重い状況となったことで、メガネと補聴器は、前期比で各々8.8%減、16.9%減の回復に留まりました。サングラスは、主に外出自粛の影響、イベント・スポーツなどの屋外活動に対する政府や自治体による注意喚起の広がりに加え、夏場にかけてのハイシーズン時期の長梅雨・大雨・日照不足などの天候不順の影響もあり、前期比33.2%減と売上不振の状況が続きました。

店舗につきましては、1店舗を新規に出店し、4店舗を閉店いたしました。また既存店12店舗で活性化改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は12,963百万円（前期比11.8%減）、セグメント損失は458百万円（前期はセグメント利益133百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている取引先への販売支援に努めてまいりましたが、取引先の売上不振等によって売上高が減少しました。

この結果、売上高は393百万円（前期比14.0%減）となり、セグメント利益は0百万円（前期比94.3%減）となりました。

[写真館事業]

写真館事業につきましては、昨年春以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、撮影件数が大幅に減少するなどの影響を受けましたが、一貫して「安心・納得・顧客第一」の方針で取り組んでまいりました。店舗につきましては、2021年1月に、大阪地区での事業縮小方針に基づき、近鉄あべのハルカス店と東大阪若江店の2店舗を閉店したことにより、今後は、横浜本店の1店舗のみとなりました。

この結果、写真館事業における売上高は105百万円（前期比18.3%減）、セグメント損失は22百万円（前期はセグメント損失50百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市の直営店やフランチャイズ店が、所在地での新型コロナウイルス感染予防政策の影響を受け、客数は大幅な減少となりましたが、2020年5月以降、感染状況の改善に伴い客足は徐々に戻り、現在客数は概ね回復するに至っております。また、直営店は1店舗を閉店したことにより4店舗となりました。

この結果、売上高は99百万円（前期比32.8%減）、セグメント損失は17百万円（前期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は15,489百万円（前期比3.0%減）となりました。流動資産は現金及び預金の減少等により8,311百万円（前期比1.0%減）となり、固定資産は敷金及び保証金の減少等により7,178百万円（前期比5.2%減）となりました。また、負債合計は流動負債のその他に含まれる未払金の増加、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等により1,884百万円（前期比0.4%増）となり、純資産合計は13,604百万円（前期比3.4%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ327百万円減少し、当連結会計年度末には2,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△229百万円（前期は153百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失△462百万円、減価償却費207百万円、棚卸資産の減少額182百万円、法人税等の支払額△121百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△79百万円（前期は△7百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の取得による支出△206百万円、定期預金の預入による支出△123百万円、その他に含まれる敷金及び保証金の返還による収入159百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△19百万円（前期は△177百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、リース債務の返済による支出△19百万円によるものであります。

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	88.2	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.5	△2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さず、ワクチン接種の普及への期待感は広まっているものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や経済活動の停滞に伴う個人所得や消費マインドの低下が懸念され、当面は先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、2021年1月に創業80周年を迎えました。お客様からの長年のご愛顧に応えるべく計画した創業80周年の周年事業を推し進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後の事業展開を見据えた取り組みも並行して行ってまいります。組織面におきましても、業務の効率化と働き方改革に適切に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めてまいります。

眼鏡小売事業につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、品揃えの充実を図るとともに、愛眼ブランドの競争優位性とTVCMなど幅広いメディアでの複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化を通じて、質の高いサービスを提供できるよう取り組んでまいります。また、今後は、長期化が予想されるウィズコロナへの対応として、従来から行ってきた通販事業を見直し、お客様の利便性や新しい生活様式に合致した形態でネット通販事業の強化を図ってまいります。

店舗につきましては、お客様の利便性を追求した眼鏡チェーン店を目指し、5店舗の出店と、既存店の活性化を図り約20店舗の改装等を計画しております。また、不採算店舗を中心に5店舗の閉店を予定しております。

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先の深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めてまいります。

写真館事業につきましては、横浜本店1店舗のみの事業になりますが、今後ともお客様に安全・安心な環境のもとで撮影に臨んでいただけるよう引き続き安全対策を万全にした上で、お客様の人生の節目節目の記念日を感動的で素敵な思い出にできる撮影メニューや衣装や小物を数多く揃え、営業に取り組んでまいります。

海外眼鏡販売事業につきましては、中国での新型コロナウイルス感染症の拡大はほぼ収束状況にあることから、今後は既存店の活性化や経費の見直しを行い、業績改善を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大などにより、わが国の経済は依然として先行き不透明な状況で推移することが予想されます。同感染症が当社業績に与える影響につきましては、現時点での見通しは不透明ですが、現在明らかになってきている感染力の強い変異株を含む感染第4波の影響で一定の経済活動抑制が余儀なくされるものの、政府や自治体が主導する各種防疫対策やまん延防止等重点措置、3回目の緊急事態宣言の適用による感染拡大の収束化に対する期待に加えて、新型コロナウイルスのワクチン接種への期待感が広まるなか、想定する創業80周年事業の押し上げ効果が実現出来れば、経営への直接的な影響は限定的となると考えております。また、経済活動の本格的な回復には時間を要するものの、下半期以降は改善に向かうものと想定しております。この前提の上で、直近の業績動向より可能な範囲で次期の業績予想をいたしました。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高15,980百万円、営業利益204百万円、経常利益245百万円、親会社株主に帰属する当期純利益121百万円を見込んでおります。

但し、今後の感染拡大や収束の状況等によって事業活動や業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

当期の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,376	5,135
受取手形及び売掛金	636	694
有価証券	—	200
商品及び製品	2,088	1,924
原材料及び貯蔵品	32	13
その他	262	345
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,393	8,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,050	1,085
土地	1,878	1,878
その他（純額）	301	332
有形固定資産合計	3,231	3,296
無形固定資産		
ソフトウェア	79	77
リース資産	4	—
無形固定資産合計	84	77
投資その他の資産		
投資有価証券	672	478
敷金及び保証金	3,187	2,940
その他	398	385
投資その他の資産合計	4,258	3,804
固定資産合計	7,573	7,178
資産合計	15,967	15,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443	407
未払法人税等	155	119
賞与引当金	1	1
その他	760	833
流動負債合計	1,361	1,362
固定負債		
繰延税金負債	13	40
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	328	327
リース債務	6	6
その他	162	142
固定負債合計	516	522
負債合計	1,878	1,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,124	4,566
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	16,514	15,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	94
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	24	24
その他の包括利益累計額合計	△2,424	△2,351
純資産合計	14,089	13,604
負債純資産合計	15,967	15,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,429	13,562
売上原価	4,740	4,067
売上総利益	10,688	9,494
販売費及び一般管理費	10,636	10,016
営業利益又は営業損失(△)	52	△522
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	9	9
保険配当金	5	7
受取家賃	77	67
保険解約返戻金	22	—
固定資産受贈益	19	—
助成金収入	0	13
その他	20	28
営業外収益合計	162	130
営業外費用		
固定資産除却損	7	3
固定資産売却損	0	5
店舗閉鎖損失	—	2
賃貸費用	48	43
保険解約損	16	—
その他	4	0
営業外費用合計	76	55
経常利益又は経常損失(△)	138	△447
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	59	14
特別損失合計	61	14
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77	△462
法人税、住民税及び事業税	91	94
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	90	95
当期純損失(△)	△12	△557
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△557

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△12	△557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	72
為替換算調整勘定	△2	0
その他の包括利益合計	△43	73
包括利益	△56	△484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56	△484
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,214	△1,050	16,604
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12		△12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△90	△0	△90
当期末残高	5,478	6,962	5,124	△1,051	16,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63	△2,471	26	△2,380	14,223
当期変動額					
剰余金の配当					△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△12
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41		△2	△43	△43
当期変動額合計	△41	—	△2	△43	△134
当期末残高	22	△2,471	24	△2,424	14,089

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,124	△1,051	16,514
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△557		△557
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△557	0	△557
当期末残高	5,478	6,962	4,566	△1,051	15,956

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	△2,471	24	△2,424	14,089
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△557
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72		0	73	73
当期変動額合計	72	—	0	73	△484
当期末残高	94	△2,471	24	△2,351	13,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	77	△462
減価償却費	201	207
減損損失	59	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	333	△57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	182
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	△36
その他	△197	28
小計	175	△123
利息及び配当金の受取額	16	13
法人税等の支払額	△48	△121
法人税等の還付額	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△123
定期預金の払戻による収入	19	37
有形固定資産の取得による支出	△370	△206
有形固定資産の売却による収入	8	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	211	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
保険積立金の解約による収入	221	—
その他	△77	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△100	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△76	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31	△327
現金及び現金同等物の期首残高	2,662	2,631
現金及び現金同等物の期末残高	2,631	2,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた79百万円は、「ソフトウェア」79百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」、「写真館事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国の眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「写真館事業」は、記念写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心に眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	14,694	457	128	148	15,429	—	15,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68	—	—	68	△68	—
計	14,694	525	128	148	15,497	△68	15,429
セグメント利益又は損失 (△)	133	5	△50	△9	79	△27	52
セグメント資産	8,776	84	41	105	9,006	6,960	15,967
その他の項目							
減価償却費	160	—	0	1	162	39	201
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	339	—	—	0	339	93	433

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	12,963	393	105	99	13,562	—	13,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58	—	—	58	△58	—
計	12,963	451	105	99	13,620	△58	13,562
セグメント利益又は損失 (△)	△458	0	△22	△17	△498	△23	△522
セグメント資産	8,615	78	5	85	8,785	6,704	15,489
その他の項目							
減価償却費	170	—	0	1	172	35	207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	—	—	—	253	37	290

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去 9 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △33 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,415	6,093	1,545	2,374	15,429

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「補聴器」の売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた4,357百万円は、「補聴器」1,618百万円、「その他」2,738百万円として組み替えています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,826	5,630	1,285	1,819	13,562

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	59	—	—	—	—	59

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	—	—	14

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	725.97円	700.99円
1株当たり当期純損失(△)	△0.64円	△28.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,089	13,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,089	13,604
普通株式の発行済株式数(千株)	21,076	21,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,668	1,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,407	19,407

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12	△557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△12	△557
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,408	19,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。